

事前評価チェックシート

計画の名称： 名護市都市公園整備推進計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年09月23日

計画の名称	名護市都市公園整備推進計画												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	名護市												
計画の目標	・地域住民の意見を踏まえ、安全で安心した都市環境を提供し、親しみのある都市公園の計画的な整備を推進するとともに、 競技スポーツの振興及び市民の生涯スポーツ・健康増進・レクリエーションの充実に資する都市公園の整備を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,102	A	5,102	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	R2末
1	地域住民の意見を踏まえ、親しみのある都市公園の計画的な整備の推進を図り、老朽化した都市公園施設の改築更新を行うことにより、誰もが安全で安心して利用できる、魅力ある環境を整備することで、名護市における一人当たりの公園面積を19.58㎡/人（H28年度当初）から19.88㎡/人（H32年度末）に増加する。 ・一人当たりの公園面積（㎡/人） ・都市公園の開設している面積の合計（㎡）/都市計画区域人口（人） 供用開始面積：1,218,700㎡（H28）、1,230,700㎡（H30）、1,253,700㎡（H32） / 定住者数（人口）：62,229人（H28）、62,456人（H30）、63,075人（H32） 一人当たりの公園面積：1,218,700㎡/62,229人=19.58㎡/人（H28） 1,230,700㎡/62,456人=19.71㎡/人（H30） 1,253,700㎡/63,075人=19.88㎡/人（H32）	19㎡/人	19㎡/人	20㎡/人

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	沖縄	名護市	直接	名護市	—	—	都市公園事業（21世紀の森）	園路、広場、運動施設等 26.10ha	名護市	■	■	■	■	■	5,102	1.22	—	
												小計						5,102		
											合計						5,102			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	50	95	640	826	839
計画別流用増△減額 (b)	18	0	30	0	0
交付額 (c=a+b)	68	95	670	826	839
前年度からの繰越額 (d)	13	26	61	320	543
支払済額 (e)	55	60	411	603	1,298
翌年度繰越額 (f)	26	61	320	543	84
うち未契約繰越額 (g)	26	3	1	34	40
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	32.09	2.47	0.13	2.96	2.89
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	不法占用物件の撤去に日数を要し、工事発注が遅れたため。				

参考図面（社会資本整備総合交付金）

